

2020年7月2日
日本銀行富山事務所長
小川 万里絵

短観（20/6月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、7月1日に「短観（2020年6月調査）」を公表しました。以下では、6月短観の結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業） は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、前回調査（20/3月、以下同じ。）から ▲25%ポイントと大幅に悪化し、▲32 となりました。先行きについても、とくに非製造業における業況改善見通しの不透明感から、▲41と、「悪い」超幅が拡大しています。

—— 業種別にみると、製造業が前回調査の▲6から▲32と「悪い」超幅を拡大したほか、非製造業も▲9から▲32と大幅な悪化となり、また、いずれも前回調査の先行き予想よりもさらに悪化しています。先行きについては、製造業は横這いながら、非製造業はさらなる悪化（▲50）を見込んでいます。

- (2) 事業計画（全産業） について、2019年度の実績は、売上高（▲1.5%）、経常利益（▲3.9%）ともに前年度を下回り、設備投資（▲16.1%）は前年の大型投資の反動等から前年度比減少となりました。2020年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、売上高（▲5.0%）、経常利益（▲20.0%）とも前年度割れを見込んでいます。また、設備投資については、大型投資一巡の反動に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の業況に対する影響を懸念して不要不急の設備投資を先送りする動きがみられることから、前年度を下回って（▲5.0%）います。

- (3) 雇用人員判断 DI（北陸3県・全産業） は、製造業が約7年振りに「過剰」超（+22）となったほか、非製造業でも「不足」超幅を縮小したことから、全産業では「不足」超が解消（±0）しました。先行きについては、ふたたび若干の「不足」超（▲6）となっています。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html）をご参照下さい。

(図表 1) 富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2019/ 9月	12月	2020/3月		6月(今回)			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	3	▲ 2	▲ 7	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 41	▲ 9
	製造業	6	4	▲ 6	▲ 26	▲ 32	▲ 26	▲ 33	▲ 1
	非製造業	2	▲ 7	▲ 9	▲ 23	▲ 32	▲ 23	▲ 50	▲ 18
	(北陸) 全産業	2	▲ 2	▲ 9	▲ 26	▲ 39	▲ 30	▲ 42	▲ 3
	(全国) 全産業	8	4	▲ 4	▲ 18	▲ 31	▲ 27	▲ 34	▲ 3

(図表 2) 2019 年度、2020 年度事業計画 (全産業)

—%

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2017 年度		+ 6.4	▲ 31.5	2.74	+ 28.0
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲ 22.4
2019 年度	2020/ 3月調査	▲ 0.8	▲ 2.8	3.70	+ 0.2
	6月調査	▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
	修正幅	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.01	▲ 16.3
2020 年度	2020/3月調査	▲ 1.0	+ 9.4	4.09	▲ 5.2
	6月調査	▲ 5.0	▲ 20.0	3.11	▲ 5.0
	修正幅	▲ 4.0	▲ 29.4	▲ 0.98	+ 0.2

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,600 社、北陸 3 県では 337 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 5 月 28 日～6 月 30 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比<%>) — (第 3 選択肢の回答社数構成比<%>) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

—— 雇用人員判断 DI は、(「人員過剰」の回答社数構成比<%>) — (「人員不足」の回答社数構成比<%>) により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI（全産業）は、前述のとおり、▲32と前回調査比▲25%ポイントの大幅な悪化となりました（6期連続の悪化）。また、前回調査の先行きからもさらに▲7%ポイントの悪化でした。

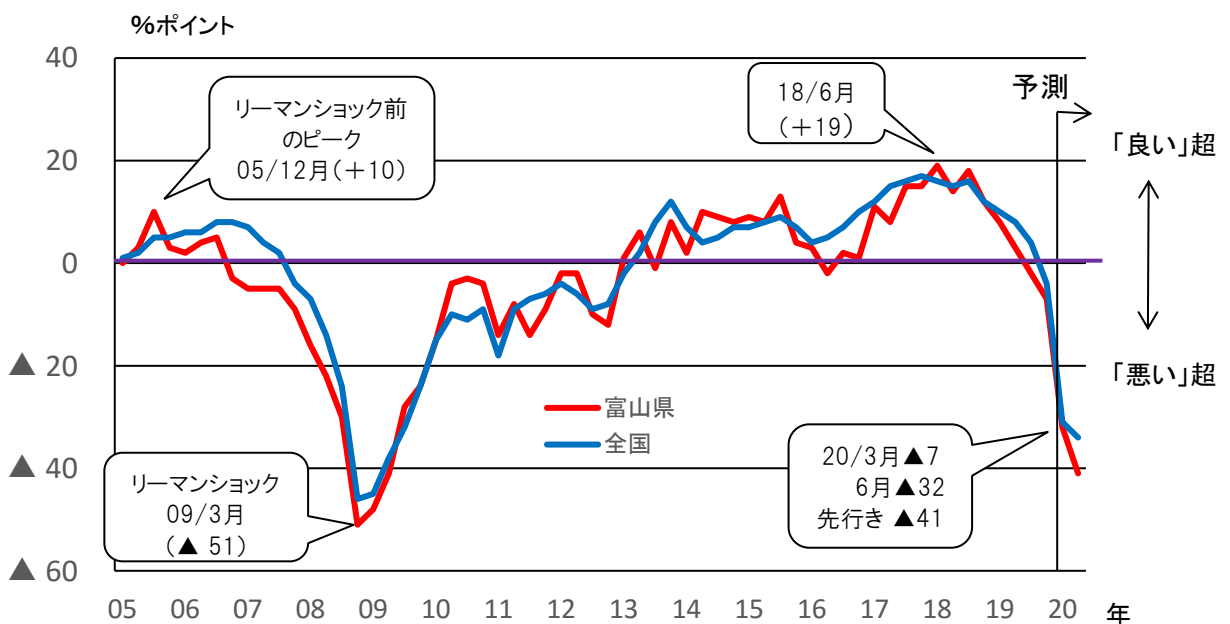
製造業・非製造業の別でみると、まず、製造業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、幅広い業種で国内外からの受注が減少していることから、▲32と前回調査比▲26%ポイントの大幅悪化となりました。また、非製造業についても、小売は業態等により業況感がわかれたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から業況感が悪化した業種が多く、▲32と前回調査比▲23%ポイントの悪化となりました。

(先行きの判断)

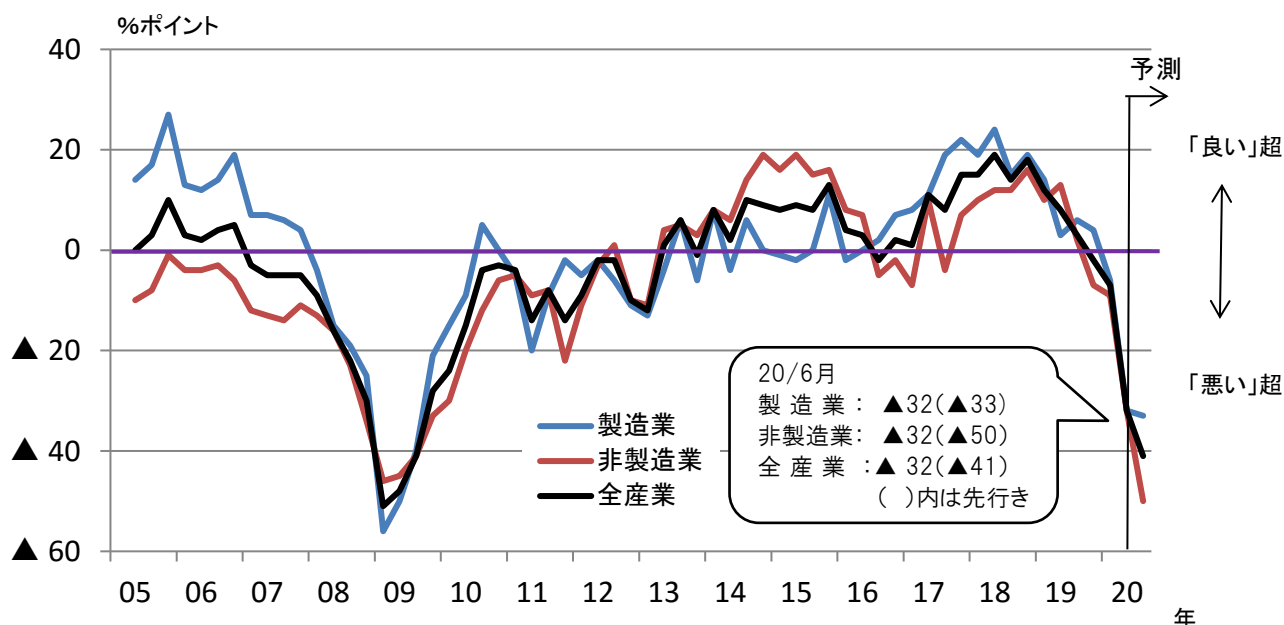
業況判断 DI（全産業）の先行きについては、非製造業を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響がさらに広がるとみる先が多く、▲41と「悪い」超幅が拡大しました。この数値は、2009年9月の▲41以来の低水準となっています。

業種別にみると、製造業では、電気機械で下期に向けて業況の改善を期待する先がみられることから「悪い」超幅が縮小する一方、改善を見込む先は少なく、また繊維、金属製品等が悪化したことから▲33と横這いとなりました。一方、非製造業では、小売が巣ごもり消費の一段落と雇用所得環境への懸念から悪化したほか、各種サービスでも業況感の不芳であることから、▲50と極めて低い水準となっています。

(図表3) 業況判断 DI（全産業）の推移



(図表4) 業況判断DI (製造業、非製造業) の推移



2. 事業計画等

(1) 売上高

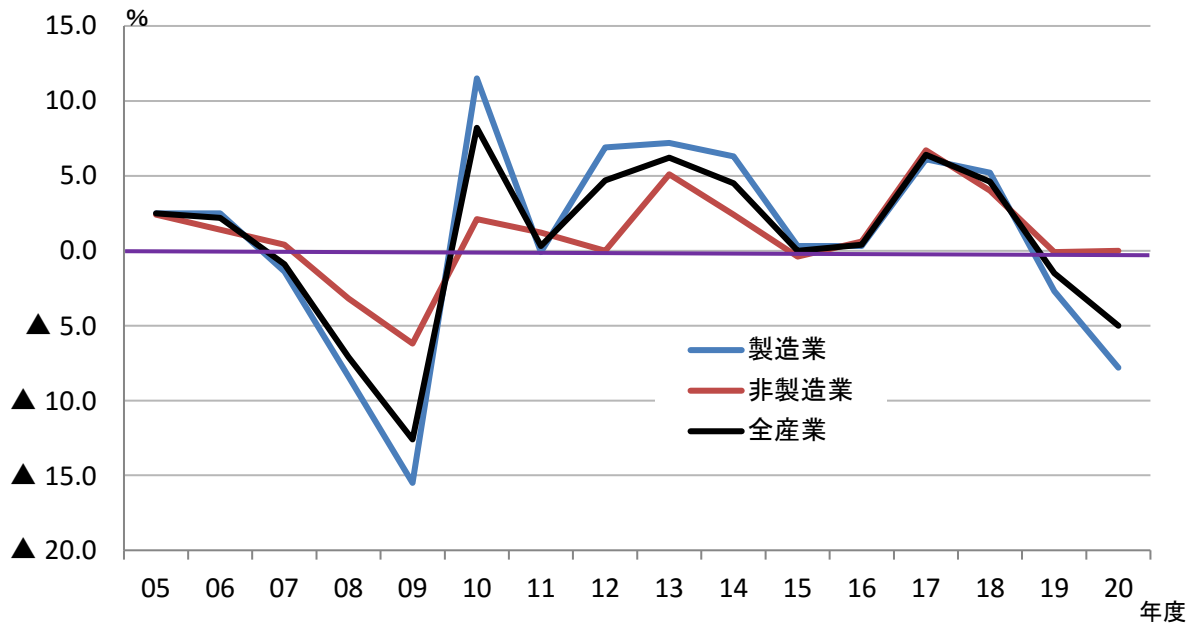
2019年度の全産業の売上高（実績）は、2009年度以来10年振りに前年度割れ（▲1.5%）となりました。前回調査からは▲0.7%ポイントの下方修正でした。

製造業では、医薬品を中心とする化学がジェネリック医薬品の普及率向上等から増収となったものの、米中貿易摩擦等の影響や海外経済回復の遅れに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注減の影響から、生産用機械や電気機械、金属製品等多数の業種で前年を下回り、8年振りに前年度割れ（▲2.7%）となりました。また、非製造業では、小売で新規出店効果がみられたものの、暖冬や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあって、前年度並み（▲0.1%）となりました。

2020年度の計画については、製造業では、化学は前年度並みを見込むものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の需要減少から、生産用機械、電気機械、金属製品等幅広い業種で減収を見込んでいます（▲7.8%）。非製造業では、情報通信で増収を見込む先があるものの、やはり新型コロナウイルス感染症拡大の影響から卸・小売、運輸、宿泊・飲食その他のサービス業等多くの業種で減収を見込んでおり、減収（▲1.8%）の計画となりました。

この結果、全産業では、前回調査から▲4.0%ポイントの下方修正となり、前年度を下回る計画（▲5.0%）となっています。

(図表5) 売上高の推移 (前年度比)



(2) 経常利益

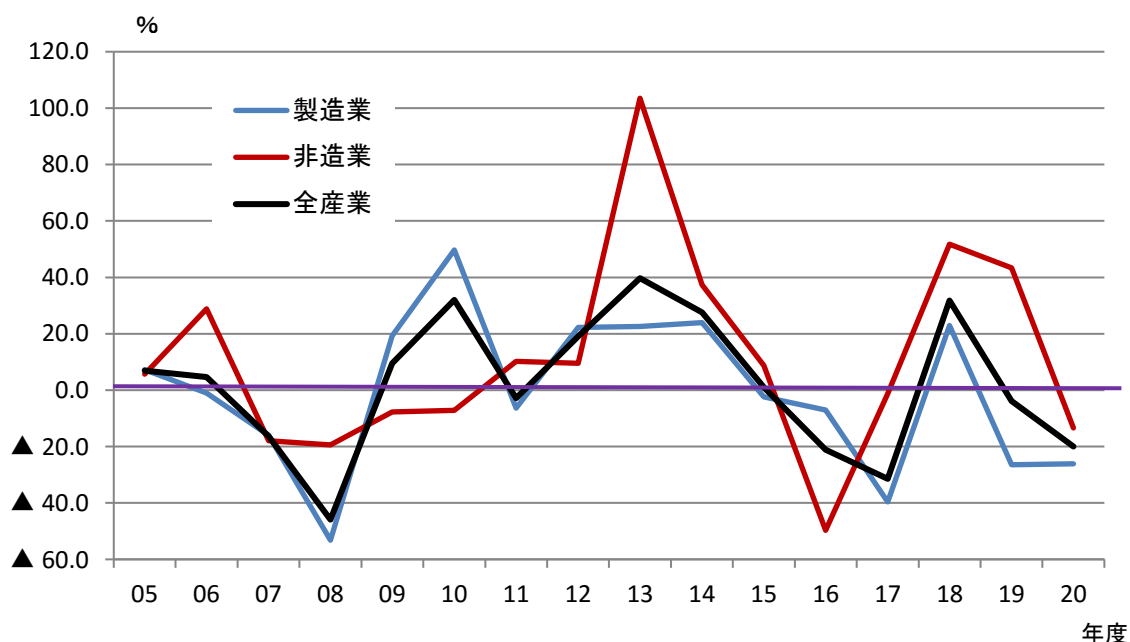
2019 年度の経常利益（実績）は、全産業で前年度比▲3.9%と前年度割れとなりました。

製造業では、売上高減少のほか、原材料費や人件費の上昇等に伴うコスト増や、設備投資負担増等により、大幅な減益（▲26.5%）となりました。非製造業では、前年度に引き続き増益（+43.3%）となりました。

2020 年度については、増益を予想していた前回調査から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込む先が増えたため、大幅な下方修正（▲29.4%ポイント）となり、全産業で ▲20.0%の減益計画となりました。

製造業では、新型コロナウイルス感染症拡大による減収から、電気機械、生産用機械、金属製品等で減益を予想しているほか、薬価改定の影響を懸念する医薬品を中心とする化学でも減益を見込んでおり、前年度比▲26.1%の計画となっています。非製造業でも、不動産、運輸・郵便、宿泊・飲食サービス等幅広い業種で大幅な減益を予想していることから、▲13.4%の計画としています。

(図表6) 経常利益の推移 (前年度比)



(3) 設備投資額

2019年度の設備投資（実績）については、一部先で実績数値が入ったことや、足許の収益状況を踏まえ不要不急の投資を控える先がみられたことから、前回調査を下方修正（▲16.3%ポイント）し、全産業で前年度比減少（▲16.1%）となりました。

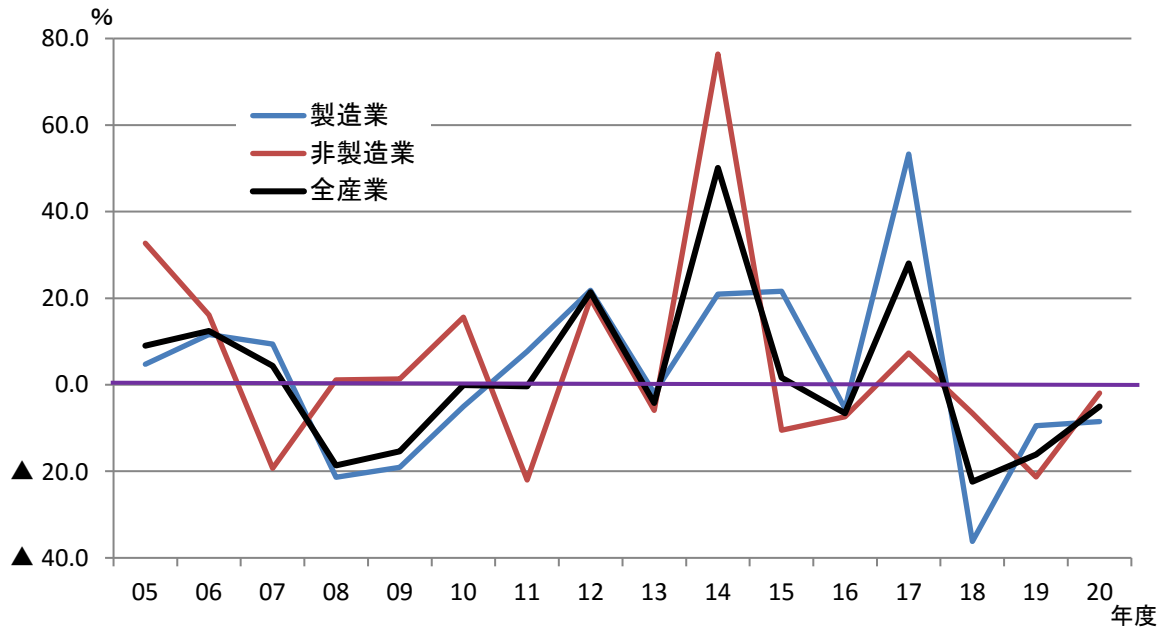
製造業では、能力増強や省力化のための投資がみられたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益環境の悪化を踏まえ、不要不急の投資を先送りする動きがみられたことから、前年度比減少（▲9.5%）となりました。非製造業では、前年度の大型投資の反動等から、前年度比大幅な減少（▲21.3%）となりました。

2020年度についても、大型投資一巡による反動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、▲5.0%と前年度割れの計画となっています。

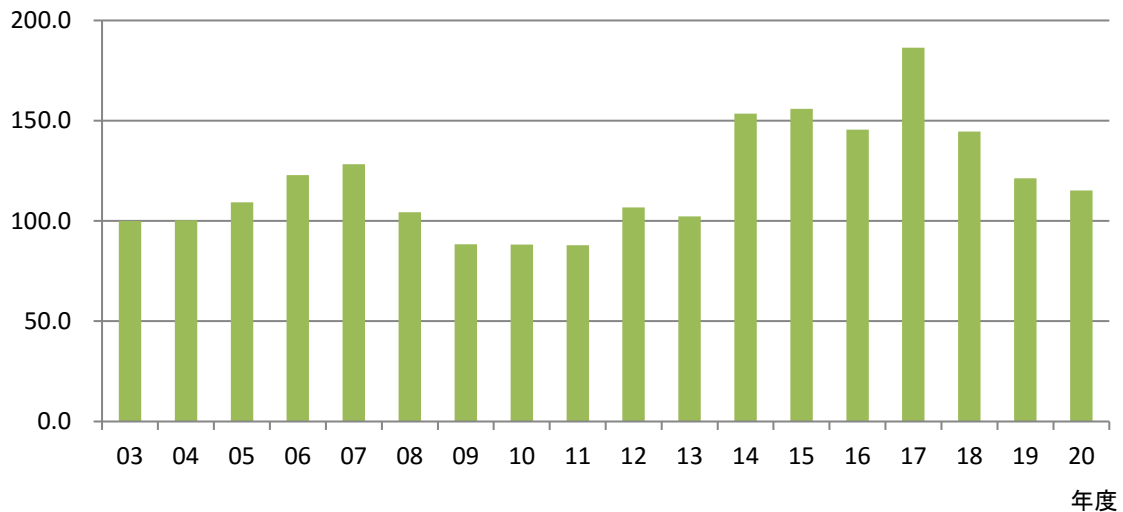
業種別にみると、製造業では、引き続き能増投資・省力化投資を行うとする先もみられるものの、前年度までの大型投資の反動や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を懸念し投資を見直す動きもみられることから、前年度比▲8.5%の計画となりました。一方、非製造業では、これまでの積極的な新規出店や店舗建替等の反動等から前年度比減少（▲1.9%）の計画となっています。

なお、今回調査時点では、まだ新型コロナウイルス感染症拡大の業況への影響が不透明であることから、新型コロナ以前に策定した計画の見直しを行っていない等、2020年度の設備投資には十分織り込んでいない企業も多い可能性があるといえます。

(図表 7) 設備投資額の推移 (前年度比)



(図表 8) 設備投資額の推移 (全産業、2003 年度=100)

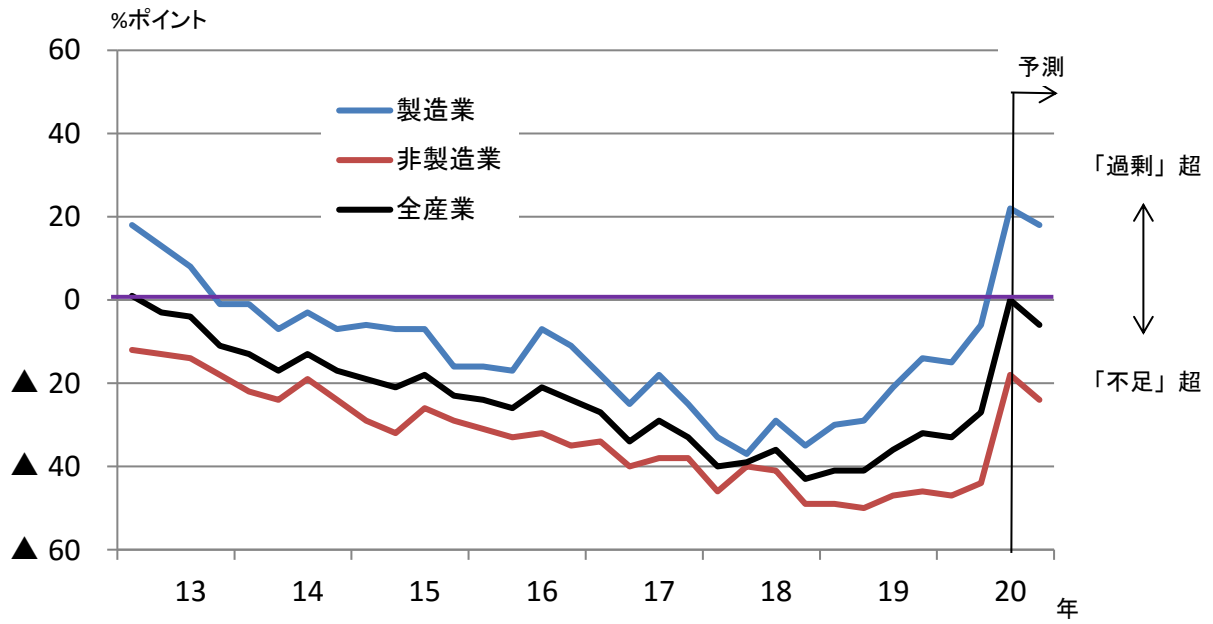


(4) 雇用人員判断 (北陸 3 県)

北陸 3 県の雇用人員判断 DI は、製造業が前回調査の▲6 から、約 7 年振りに「過剰」超 (+22) となったほか、非製造業でも「不足」超幅を大きく縮小 (▲44→▲18) したことから、全産業では±0 となりました。全産業が「不足」超でなくなったのは、2012 年 12 月調査 (+1) 以来です。

先行きについては、製造業の「過剰」超幅縮小、非製造業の「不足」超幅拡大から、全産業ではふたたび「不足」超 (▲6) となりました。

(図表9) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上